

受験番号	
------	--

平成 30 年度大学院法学研究科
特別選考による外国人修士課程入学試験問題

専門科目に関する論文試験（日本語で解答すること。）

- (1) 問題冊子、下書用紙、すべての解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。（氏名は絶対に記入しないこと。）
- (2) **出願時に申請した 1 科目（入学後に専攻を予定している科目 1 科目）**を解答しなさい（科目は受験票に記載されている）。
- (3) 解答用紙の所定の欄に、選択した科目を記入すること。
- (4) 解答用紙は各科目につき 2 枚を使用し、特に指定のある場合を除き、設問 1 問につき 1 枚ずつ使用すること（1 枚の解答用紙に複数科目の解答を記入しないこと）。
- (5) 各解答用紙には、選択した問の番号を必ず記入すること。
- (6) 1 科目 1 問の科目については、解答用紙を 2 枚使用しても差し支えないが、使用するしないにかかわらず、2 枚とも受験番号と科目名を記入すること。

【1】中国法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 中国における裁判への市民参加について、日本や他の領域での類似の制度と比較しつつ説明するとともに、その問題点について論じなさい。

問2 以下の問題の中から一つを選択して答えなさい。

- ①中国における選挙制度について説明し、その問題点を論じなさい。
- ②中国における近時の刑法改正に見られる特徴について述べなさい。
- ③中国の「民法総則」について説明し、その規定上の特徴について論じなさい。

【2】国際関係論

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 日本が現在直面する外交問題を1つ取り上げ、その①背景、②現状、③課題について論じなさい。

問2 コンストラクティビズムはそれまでの主要な国際関係理論にどのような問題を認めて出現したアプローチか、また、コンストラクティビズムにはどのような功罪が認められるかについて論じなさい。

【3】民法

次の2問から1問を選択し、解答しなさい。その際、必要に応じて適宜（日本の法律の）条文を指摘しなさい。

問1 契約締結過程における情報提供義務について、具体例を挙げながら、日本とあなたの母国における議論を紹介・検討しなさい。

問2 債権者代位権について、どのような問題があるのか、具体例を挙げながら、日本とあなたの母国における議論を紹介・検討しなさい。

【4】民事訴訟法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 訴訟判決の意義および既判力について論じなさい。

問2 訴訟承継主義の限界について論じなさい。

【5】国際私法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 2018年に創立125周年を迎える「ハーグ国際私法会議」(Hague Conference on Private International Law / Conférence de La Haye de droit international privé)とは何かを説明した上で、同会議について、これまでの成果を論評し、将来における意義および役割についてのあなたの考えを論じなさい。

問2 法の適用に関する通則法(平成18年6月21日法律第78号)の第4条から第37条までの条文の中で、あなたが立法論の観点から問題があると考えた条文を選び、当該条文を明記した上で、それについて以下(a)および(b)を論じなさい。

(a) あなたが考える当該条文の改正提案およびその内容。

(b) あなたが(a)で提案する考え方があるにもかかわらず、法の適用に関する通則法において、そのような考え方が採用されなかった理由についてのあなたの分析。

【6】商法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 新設分割における債権者保護制度と株式移転における債権者保護制度の相違点について説明し、なぜそのような相違があるかを論じなさい。

問2 会社法429条1項にいう「第三者」に株主は含まれるか、論じなさい。

【7】国際取引法

次の3問とも解答しなさい。問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。

問1 国際取引紛争において、国際商事仲裁の果たす役割は大きくなってきているが、なぜ国際商事仲裁が裁判と比較して国際商取引から生じる紛争解決に望ましい解決手段といえるのか論じなさい。また、国際商事仲裁は当事者が仲裁付託に合意してはじめて手続を進めることができる紛争処理手続であるが、この当事者間の仲裁合意ないし契約の有効性については、いずれの国の法律によって判断すべきか論じなさい。

問2 日本法人のA社は、英国(England)法人のB社に国際物品売買契約に関する国際連合条約(CISG)の下で物品と認定される商品を輸出するために、国際売買契約を締結したとする。当該契約書に準拠法の指定に関する規定が存在しない場合、当該契約の準拠法はどのように決定されるか論じなさい。なお、当該取引についてCISGが適用されるか否かについても論じること(当事者間の売買契約にはCISGの適用を排除する旨の規定が存在しない前提で論じること。なお日本はCISGの加盟国であるが英国は非加盟国である)。

問3 国際取引が安全で円滑に遂行されるためには、世界的な法の統一が望ましいといわれているが、世界規模での法の統一に向けて現在どのような取組がなされ、それがどのような成果を生じているのか、具体例を挙げつつ論じなさい。

(注意事項)

- ① 選択した問題の番号を、解答の最初にはっきりと書くこと。
- ② 日本法については、必ず条文を挙げて論じること。出身国の法については、できるだけ条文を挙げること。

【8】知的財産法

次の5問の中から1問を選択し、解答しなさい。

問1 著作物とは何か。そこにどのような法的論点があるか。日本法と出身国（台湾を含む、以下同じ）の法の両方について述べた後、両者を比較しなさい。

問2 特許法において裁判所が果たす役割は何か。そこにどのような法的論点があるか。日本法と出身国の法の両方について述べた後、両者を比較しなさい。

問3 著作権法における権利制限とは何か。そこにどのような法的論点があるか。日本法と出身国の法の両方について述べた後、両者を比較しなさい。

問4 特許発明によって経済的利益を上げる方法にはどのようなものがあるか。そこにどのような法的論点があるか。日本法と出身国の法の両方について述べた後、両者を比較しなさい。

問5 著作物を他人に利用させる方法にはどのようなものがあるか。そこにどのような法的論点があるか。日本法と出身国の法の両方について述べた後、両者を比較しなさい。

(注意事項)

①選択した問題の番号を、解答の最初にはっきりと書くこと。

②日本法については、必ず条文を挙げて論じること。出身国の法については、できるだけ条文を挙げる。いずれの法についても、主要な判例・裁判例には言及することが望ましい。

【9】経済法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 次の(1)と(2)から1問を選択し、解答しなさい。

- (1) 「競争を実質的に制限すること」(独占禁止法2条5項、同2条6項、同10条1項等)と、「公正な競争を阻害するおそれ」(独占禁止法2条9項6号)について、それぞれの意味を述べるとともに、その異同について論じなさい。
- (2) 独占禁止法違反の成否において、行為者の主観的意図はどのように位置付けられるべきか、排除型私的独占(独占禁止法2条5項)を念頭に置いて、あなたの考えを述べなさい。

問2 次の【事例】について、(1)～(4)のすべてに解答しなさい。

【事例】

大韓民国に所在するA社、タイ王国に所在するB社、マレーシアに所在するC社およびインドネシア共和国に所在するD社は、東南アジア各国において、それぞれ子会社であるa社、b社、c社およびd社を設立し、これらa社～d社の4社は、テレビ用ブラウン管(以下、甲製品と言う。)の製造販売を行っていた。

日本に所在するX社、Y社およびZ社は、自らは甲製品を用いたブラウン管テレビ(以下、乙製品と言う。)を製造販売していないが、東南アジア各国において、それぞれ子会社であるx社、y社およびz社を設立して、x社～z社の3社は、a社～d社の4社から甲製品を購入して乙製品を製造し、X社、Y社およびZ社、ならびに、東南アジア各国のテレビ販売業者に販売していた。なお、X社、Y社およびZ社が購入した乙製品は、その全量が東南アジア各国で販売され、日本国内では販売されていない。

A社～D社の4社は、日本国外で会合を開催して協議を行い、甲製品の価格を引き上げることを合意して、X社～Z社と交渉の上、当該合意に基づいて子会社であるa社～d社に価格引き上げの指示を行い、また、X社～Z社も、当該交渉の結果を受けて、子会社であるx社～z社に甲製品の購入価格の引き上げを指示した。

- (1) 上記【事例】について、日本の独占禁止法に違反するかどうか論じなさい(なお、日本の独占禁止法に違反するとした場合、独占禁止法のどの規定に違反するのか、また、誰が違反行為者となり、課徴金納付命令を受けるのは誰かを明示すること)。
- (2) 上記【事例】について、日本の独占禁止法に違反するとした場合、「一定の取引分野」(独占禁止法2条6項)の範囲はどのようなものとなるか。
- (3) 独占禁止法の域外適用について、いわゆる「効果理論」とはどのような考え方か述べなさい。
- (4) 上記【事例】について、日本の独占禁止法に違反するとした場合、それは効果理論に基づくものと評価できるかどうか、効果理論に基づくものではないとすれば、どのような考え方に基づくものと評価できるか、あなたの考えを述べなさい。

【10】 刑事学

次の3問から2問を選択し、解答しなさい。解答用紙は1問につき1枚使用すること。

問1 家庭内での児童虐待問題にいかに対応すべきか、論じなさい。

問2 社会奉仕命令を刑罰として導入することの当否について、論じなさい。

問3 強制性交等罪から暴行・脅迫要件を削除すべき、との主張の当否について、論じなさい。

【11】 刑法

次の2問から1問を選択し、解答しなさい。解答用紙は1問につき1枚使用すること。

問1 次の事例1における甲、事例2における乙、それぞれの罪責を検討する際に、解釈論上もつとも重要と思われる問題点を論じ、甲・乙の罪責について適切と考える結論を述べなさい。(事例1・事例2ともに解答すること。)

事例1 甲は、年齢が16歳であったが、地方自治体の条例によって18歳未満の青少年に販売することが禁じられている本を入手しようと考え、書店の店主Aに対し「自分は18歳だ」とうそを言ってだまし、Aに代金を払って本を受け取った。

事例2 乙は、洋服をだまし取ろうと考え、客をよそおって店主Bの経営する洋服店に入り、Bに対し、上着を試着させてほしいとうそを言った。Bが乙に試着させるつもりで上着を渡すと、乙はそれを持って店から走って逃げた。

問2 中国で死刑多用の理由として「民意」をよく挙げているが、「民意と死刑」についてあなたの見解をまず述べなさい。次いで、今の世界には死刑存置派と死刑廃止派とがあるが、それぞれの主な理由を1、2、3、、、のように列挙しなさい。